

第17期
(令和元年度)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

計 算 書 類

沼津まちづくり株式会社

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	593,521,613	流動負債	102,666,975
現金及び預金	534,566,238	リース債務	1,353,144
未収入金	55,221,960	未払金	37,607,643
貯蔵品	423,825	未払法人税等	977,000
前払費用	508,790	未払消費税等	2,866,200
短期貸付金	2,800,800	前受収益	5,702,996
		店舗売上預り金	44,866,608
		預り金	9,293,384
固定資産	1,818,803,975	固定負債	204,888,525
有形固定資産	1,764,930,775	リース債務	2,593,526
建物	1,185,665,767	預り敷金	202,294,999
土地	575,610,658		
リース資産	3,654,350	負債合計	307,555,500
		純資産の部	
無形固定資産	165,800	株主資本	2,104,770,088
電話加入権	165,800	資本金	100,000,000
投資その他の資産	53,707,400	資本剰余金	1,937,747,700
長期預け金	37,640,000	その他資本剰余金	1,937,747,700
長期貸付金	16,067,400	利益剰余金	67,022,388
		繰越利益剰余金	67,022,388
		純資産合計	2,104,770,088
資産合計	2,412,325,588	負債及び純資産合計	2,412,325,588

損 益 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
店舗賃貸売上高	355,132,128	
駐車場売上高	161,558,413	
施設管理売上高	78,763,776	
その他売上高	15,027,376	610,481,693
売 上 原 価		
店舗賃貸売上原価	330,889,949	
駐車場売上原価	175,133,427	
施設管理売上原価	59,592,000	
その他売上原価	7,301,040	572,916,416
売 上 総 利 益		37,565,277
販売費及び一般管理費		43,035,883
営 業 損 失		5,470,606
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,639	
雑 収 入	1,209	33,848
営 業 外 費 用		
雑 損 失		35,791
経 常 損 失		5,472,549
特 別 利 益		
解 約 違 約 金		853,050
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		1,308,238
税引前当期純損失		5,927,737
法人税、住民税及び事業税		977,000
当 期 純 損 失		6,904,737

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		その他資本剰余金		その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	1,937,747,700	73,927,125	2,111,674,825	2,111,674,825	
当期変動額						
当期純損失			6,904,737	6,904,737	6,904,737	
当期変動額合計			6,904,737	6,904,737	6,904,737	
当期末残高	100,000,000	1,937,747,700	67,022,388	2,104,770,088	2,104,770,088	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

 たな卸資産の評価基準及び評価方法

 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

 有形固定資産（リース資産を除く）

 建物（建物附属設備を含む） 定額法

 上記以外の有形固定資産 定率法

 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

 耐用年数は以下のとおりであります。

 建 物 38・39年

 建物附属設備 8～15年

 リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他の財務諸表作成のための重要な事項

 消費税等の会計処理

 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

 有形固定資産の減価償却累計額 571,869,699円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

 当該事業年度の期末日における発行株式数 46,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入による資金調達はありません。

営業債権である未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上金管理規則に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに区分した債権ごとに、残高管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	534,566	534,566	—
未収入金	55,221	55,221	—
長期預け金	37,640	37,636	△ 4
長期貸付金（※）	18,868	18,901	33
資産計	646,295	646,324	29
未払金	37,607	37,607	—
店舗売上預り金	44,866	44,866	—
預り敷金	202,294	202,277	△ 17
負債計	284,767	284,750	△ 17

※1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収入金

未収入金は全て短期で回収するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期預け金

長期預け金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 貸付金

貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 未払金

未払金は全て短期で支払を完了するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 店舗売上預り金

店舗売上預り金はテナントからの売上預り分であり、短期で精算するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 預り敷金

預り敷金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、債務額を返済までの期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	534,566	—	—
未収入金	55,221	—	—
長期貸付金	2,800	9,505	6,563
資産計	592,587	9,505	6,563

※長期預け金は償還期限到来日以降も、契約の継続性が極めて高いことから、上表には含まれておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、静岡県において、賃貸駐車場を所有しております。令和2年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は13,575千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,546,893	1,629,941

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、建物については固定資産税評価額による相当額、土地については路線価による相当額を基準として算定した金額であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

区分	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期末残高
主要株主	沼津市	(被所有) 56.24%	商業ビル・駐車場の賃借及び管理運営受託	管理運営等の負担金収入	64,980,159	未収入金	3,009,715
				支払賃料	184,779,467	未払金	2,587,093

(注) 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 45,755円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 150円10銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、4月16日(木)、政府から発表されました全国に対する「緊急事態宣言」を受けて、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当社が運営する商業施設「イーラde」を4月25日(土)から5月14日(木)の間、金融・生活必需の店舗など一部を除いて臨時休業といたしました。

この影響により、当社の事業活動において翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。テナントから賃料の減免要請が出ており、その対応に伴い当社の翌事業年度以降の営業収益の減少や当該臨時休業期間中に発生する固定収入等の利益減少が見込まれており、当該影響額を現時点で合理的に算定することは困難であります。